

[082_02-03] 法政研究表紙奥付

<https://hdl.handle.net/2324/1560252>

出版情報：法政研究. 82 (2/3), 2015-12-25. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

西山 芳喜 教授 著作目録

著書

- 『日本企業立法史』（高田源清・蓮井良憲編） 法律文化社 一九七八年
- 『商法総則・商行為法「現代商法講義1」』（蓮井良憲編） 法律文化社 一九八〇年
- 『判例演習 会社法』（蓮井良憲編） 九州大学出版会 一九八〇年
- 『手形法・小切手法「現代商法講義3」』（蓮井良憲編） 法律文化社 一九八〇年
- 『判例演習 手形法・小切手法』（蓮井良憲・田辺康平編） 九州大学出版会 一九八一年
- 『法学・憲法―現代社会生活と法』（鴨野幸雄他編） 成文堂 一九八三年
- 『現代企業組織法「企業法2」』（中村一彦編） 同文館 一九八五年
- 『手形法・小切手法』（蓮井良憲編） 法律文化社 一九八五年
- 『商法総則・商行為法要説』（蓮井良憲編） 法律文化社 一九八九年
- 『現代商法入門（三訂版）』（蓮井良憲・平田伊和男編） 法律文化社 一九九一年
- 『全訂判例演習 会社法』（蓮井良憲・森淳二郎編） 九州大学出版会 一九九一年
- 『基本法コンメンタール第三版／商法総則・商行為法』（服部榮三・星川長七編） 日本評論社 一九九一年
- 『会社会計法』（蓮井良憲他著） 中央経済社 一九九一年
- 『会社法（新商法講義2）』（蓮井良憲・森淳二郎編） 法律文化社 一九九一年
- 『企業経営と法律―経営法学入門』（蓮井良憲編） 高文堂有信社 一九九二年

- 『商法総則・商行為法（新商法講義1）』（蓮井良憲・森淳二朗編） 法律文化社 一九九二年
- 『基本問題セミナー商法3 総則・商行為法』（酒巻俊雄・柿崎栄治編） 一粒社 一九九二年
- 『法学・憲法―現代社会生活と法（第二版）』（鴨野幸雄他編） 成文堂 一九九三年
- 『手形法・小切手法（新商法講義3）』（蓮井良憲・森淳二朗編） 法律文化社 一九九三年
- 『手形・小切手法（青林法学双書）』（蓮井良憲・酒巻俊雄編） 青林書院 一九九三年
- 『現代商法入門（四訂版）』（蓮井良憲・平田伊和男編） 法律文化社 一九九四年
- 『会社法要論』（蓮井良憲編） 中央経済社 一九九四年
- 『監査役制度論―代替的機関説の試み―』（単著） 中央経済社 一九九五年
- 『会社法（第二版）（新商法講義2）』（蓮井良憲・森淳二朗編） 法律文化社 一九九五年
- 『手形法・小切手法要論』（蓮井良憲編） 中央経済社 一九九六年
- 『英米信託法辞典』（海原文雄・砂田卓士編） 社団法人金融財政事情研究会 一九九六年
- 『基本法コンメンタル第四版／商法総則・商行為法』（服部榮三・星川長七編） 日本評論社 一九九七年
- 『企業経営と法律―経営法学入門（第二版）』（蓮井良憲編） 高文堂有信社 一九九七年
- 『現代商法入門（五訂版）』（蓮井良憲・平田伊和男編） 法律文化社 一九九八年
- 『会社法要論（第二版）』（蓮井良憲編） 中央経済社 一九九八年
- 『二一世紀に向けての法―生活に役立つ法―』 金沢大学大学教育開放センター 一九九八年
- 『商法総則・商行為法（第二版）（新商法講義1）』（蓮井良憲・森淳二朗編） 法律文化社 一九九八年
- 『商法総則・商行為法要説（第二版）』（蓮井良憲編） 法律文化社 一九九九年
- 『平成会社判例一五〇集―商事法学会三〇周年記念』（服部榮三編） 商事法務研究会 一九九九年

- 『会社法 (第三版) (『新商法講義2』) (蓮井良憲・森淳二朗編)
法律文化社 二〇〇〇年
- 『会社法』 (小島康裕他著)
成文堂 二〇〇〇年
- 『新現代商法入門』 (蓮井良憲・平田伊和男編)
法律文化社 二〇〇一年
- 『会社法要説 (五訂版)』 (蓮井良憲編)
法律文化社 二〇〇一年
- 『企業経営と法律—経営法学入門 (第三版)』 (蓮井良憲編)
高文堂有信社 二〇〇一年
- 『会社法 (現代企業法概説シリーズ2)』 (西山芳喜編)
中央経済社 二〇〇一年
- 『基本法コンメンタール第七版/会社法 3』 (服部榮三編)
日本評論社 二〇〇一年
- 『平成会社判例一七五集』 (服部榮三編)
商事法務研究会 二〇〇二年
- 『会社法 (改訂版)』 (小島康裕他著)
成文堂 二〇〇二年
- 『新現代商法入門 (第二版)』 (蓮井良憲・平田伊和男編)
法律文化社 二〇〇三年
- 『現代ビジネス判例—企業行動の新たな指針—』 (沢野直紀他編)
法律文化社 二〇〇三年
- 『商法総則・商行為法 (第三版) (『新商法講義1』) (蓮井良憲・森淳二朗編)
法律文化社 二〇〇三年
- 『商法総則・商行為法要説 (第三版)』 (蓮井良憲編)
法律文化社 二〇〇三年
- 『企業経営と法律—経営法学入門 (第四版)』 (蓮井良憲編)
高文堂有信社 二〇〇三年
- 『会社法 (第二版)』 (小島康裕他著)
成文堂 二〇〇三年
- 『要説会社法』 (蓮井良憲・西山芳喜編)
法律文化社 二〇〇四年
- 『入門講義 会社法』 (蓮井良憲・西山芳喜編)
法律文化社 二〇〇四年
- 『新版基本問題セミナー2 商法総則・商行為法』 (酒巻俊雄・栗山徳子編)
成文堂 二〇〇五年
- 『新版基本問題セミナー1 会社法』 (酒巻俊雄・尾崎安央編)
成文堂 二〇〇五年

- 『キーワードで読む会社法』（浜田道代編）
有斐閣 二〇〇五年
- 『新現代商法入門（第三版）』（蓮井良憲・平田伊和男編）
法律文化社 二〇〇六年
- 『商法総則・商行為法（第四版）（新商法講義1）』（蓮井良憲・森淳二郎編）
法律文化社 二〇〇六年
- 『要説会社法（第二版）』（蓮井良憲・西山芳喜編）
法律文化社 二〇〇六年
- 『入門講義会社法（第二版）』（蓮井良憲・西山芳喜編）
法律文化社 二〇〇六年
- 『入門講義 商法総則・商行為法』（蓮井良憲・西山芳喜編）
法律文化社 二〇〇六年
- 『キーワードで読む会社法（第二版）』（浜田道代編）
有斐閣 二〇〇六年
- 『逐条解説会社法 第五卷 機関・2』（酒巻俊雄・龍田節編集代表）
中央経済社 二〇一一年
- 『アクチュアル企業法』（西山芳喜編）
法律文化社 二〇一三年
- 『監査役とは何か―日本型企業システムにおける役割―』（単著）
同文館出版 二〇一四年

論文

- 『イギリス会社法における会計監査役のいわゆる信認的地位に関する素描―日本法への提言を含めて―』（九大法学三六号）
一九七八年
- 『イギリス会社法における株式会社の分類について―一九八〇年会社法を中心として―』（金沢法学二四卷二号）
一九八二年
- 『イギリス会社法における会計監査役の報告義務について』（金沢法学二五卷一号）
一九八二年
- 『附属明細書』（『改正会社法の研究（蓮井良憲先生還暦記念）』（今井宏他編） 法律文化社）
一九八四年

- 「イギリス会社法における計算書類規制—注記による開示を中心として—」
 (金沢法学二七卷一—二号) 一九八五年
- 「日英『附属明細書』論」 (産業経理「産業経理協会」四五卷一—号) 一九八五年
- 「イギリス会社法における会計原則の展開—『真実かつ公正な概観の要請』を中心として—」
 《附属資料》新会社法の会計規定「試訳」 (金沢法学二八卷二—号) 一九八六年
- 「The Audit System for Corporate Enterprises in Japan—As Compared with English Company Law—」 (金沢法学三〇卷一—号) 一九八七年
- 「イギリス企業会計法の特徴—『真実かつ公正な概観の要請』を中心として—」 (産業経理四八卷三—号) 一九八八年
- 「イギリスにおける連結会計規制の展開—連結会計規制の視点を求めて—」 (金沢法学三一卷一—号) 一九八九年
- 「商業帳簿論序説—機能論的考察—」 (金沢法学三二卷一—二—号) 一九九〇年
- 「監査役制度論—代替的経営機関説の試み—」 (金沢法学三三卷一—二—号) 一九九一年
- 「監査役制度の系譜」 (金沢法学三四卷一—号) 一九九二年
- 「監査役の兼任禁止—厳格説の立場から—」 (金沢法学三五卷一—二—号) 一九九三年
- 「監査役の兼任禁止と違反の選任の効果」 (『ジュリスト増刊・商法の争点I』(北沢正啓・浜田道代編)「有斐閣」) 一九九三年
- 「監査役監査と企業の内部統制」(『企業監査とリスク管理の法構造』(蓮井良憲先生・今井宏先生古稀記念) (森淳二郎編)「法律文化社」) 一九九四年

- 「株主の会計帳簿閲覧請求権の意義とその限界―厳格説の立場から―」
 (判例タイムズ八七四号) 一九九五年
- 「資本市場の発達と企業会計・開示・監査」
 (商事法務一三九八号) 一九九五年
- 「監査人の責任認定基準論―公正確保説の試み―」
 (税経通信五二巻一〇号) 一九九七年
- 「監査役制度の本質―改正論議への警鐘―」
 (税経通信五二巻一六号) 一九九七年
- 「株主の会計帳簿閲覧請求権と商業帳簿制度との関係」(『現代企業法の理論』菅原菊志先生古稀記念論集)
 (平出慶道他編)〔信山社〕 一九九八年
- 「会社情報開示制度の現状と課題」
 (金沢法学四一巻二二号) 一九九九年
- 「会計監査人の責任」(『企業ビジネスと法的責任』(沢野直紀他編)〔法律文化社〕) 一九九九年
- 「会計原則設定論序説―イギリス法を参考にして―」(『比較会社法研究』(奥島孝康教授還暦記念第一巻))
 (新山雄三他編)〔成文堂〕 一九九九年
- 「監査役制度」(商法二七四条)
 (法学教室二二三号) 二〇〇〇年
- 「株主代表訴訟における監査役の役割」(『民事紛争の解決と手続』(佐々木吉男先生追悼論集))
 (遠藤功他著)〔信山社〕 二〇〇〇年
- 「The Corporate Audit Systems in Japan」
 (金沢法学四四巻一〇号) 二〇〇一年
- 「額面株式の廃止―発行価額の制限の必要性」
 (企業会計五三巻一二号) 二〇〇一年
- 「商法会計の新展開」
 (ジュリスト一二二九号) 二〇〇二年
- 「会社の計算関係の改正」
 (法律時報七四巻一〇号) 二〇〇二年
- 「財務情報の透明度は高まるのか」
 (法学セミナー五七五号) 二〇〇二年

「株主代表訴訟における監査役の役割―会社による被告取締役側への補助参加問題を中心として―」

- 〔「二一世紀の企業法制―酒巻俊雄先生古稀記念―」(上村達男他編)「商事法務」二〇〇三年
二〇〇三年
「補欠社外監査役の予備的な選任をめぐる諸課題」(旬刊経理情報一〇二〇号)
二〇〇三年
「監査役制度の意義―妥当性監査・違法性監査の誤解を解く―」(月刊監査役四八〇号)
二〇〇三年
「会社法制の現代化の課題」(月刊監査役四八九号)
二〇〇四年
「会計参与」(法学教室三〇四号)
二〇〇六年
「会計監査」(「新しい会社法制の理論と実務」(川村正幸・布井千博編)「経済法令研究会」
二〇〇六年
「会社法四三二条一項批判〈序説〉―「正確な会計帳簿とは何か」―」(「会社法における主
要論点の評価」(森淳二朗・上村達男編)「中央経済社」
二〇〇六年
「監査役の監査権限の範囲と機能の強化」(浜田道代・岩原紳作編「会社法の争点(ジュリスト増刊)」「有斐閣」
二〇〇九年
「企業と法 特集」/不況日本の経済社会と法律問題」(法学セミナー六六六号)
二〇一〇年
「会社の組織再編をめぐる最近の諸問題」(「日弁連研修叢書」現代法律事務の諸問題(平成
二一年度研修版)」(日本弁護士連合会編)「第一法規」
二〇一〇年
「監査役とは何か」第一回 私見、代替的経営機関説について」(月刊監査役五八七号)
二〇一一年
「監査役とは何か」第二回 監査役の立ち位置―ツートップ―」(月刊監査役五八九号)
二〇一一年
「監査役とは何か」第三回 監査役の立ち位置―取締役会との関係―」(月刊監査役五九〇号)
二〇一一年

- 「資本金の意義と規整」 (法学教室三七四号) 二〇一一年
- 「監査役とは何か」第四回 監査役の任務—会社法三八一条一項前段にいう「監査」とは何か (月刊監査役五九一号) 二〇一一年
- か(一) —
- 「監査役とは何か」第五回 監査役の任務—会社法三八一条一項前段にいう「監査」とは何か(二) — (月刊監査役五九三号) 二〇一一年
- 「監査役とは何か」第六回 監査役の任務—監査報告— (月刊監査役五九四号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第七回 監査役の任務—任務の視点— (月刊監査役五九六号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第八回 監査役の任務—取締役会への報告— (月刊監査役五九七号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第九回 監査役の任務—取締役会等への出席— (月刊監査役五九八号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第一〇回 監査役の任務—株主総会との関係(一) — (月刊監査役五九九号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第一一回 監査役の任務—株主総会との関係(二) — (月刊監査役六〇〇号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第一二回 監査役の任務—是正の観念— (月刊監査役六〇一号) 二〇一二年
- 「企業会計法の諸相—規範性と国際性の調和—Ⅰ 総論」 (旬刊商事法務一九七四号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第一三回 監査役の任務—非常の措置— (月刊監査役六〇二号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第一四回 監査役の任務—会社代表権— (月刊監査役六〇三号) 二〇一二年
- 「監査役とは何か」第一五回 監査役の報酬・費用— (月刊監査役六〇四号) 二〇一二年

〔「監査役とは何か」第一六回 監査役会の役割〕 (月刊監査役六〇五号) 二〇一二年

〔「監査役とは何か」第一七回 監査役の責任―会社に対する責任(一)―〕

(月刊監査役六〇六号) 二〇一二年

〔「監査役とは何か」第一八回 監査役の責任―会社に対する責任(二)―〕

(月刊監査役六〇七号) 二〇一三年

〔「監査役とは何か」第一九回 監査役の責任―会社に対する責任(三)―〕

(月刊監査役六〇九号) 二〇一三年

〔「監査役とは何か」第二〇回 監査役の責任―第三者に対する責任(一)―〕

(月刊監査役六一一号) 二〇一三年

〔「監査役とは何か」第二一回 監査役の責任―第三者に対する責任(二)―〕

(月刊監査役六一二号) 二〇一三年

〔「監査役とは何か」第二二回 監査役の会計監査〕

(月刊監査役六一三号) 二〇一三年

〔「監査役とは何か」第二三回 会計限定監査役〕

(月刊監査役六一四号) 二〇一三年

〔「監査役とは何か」第二四回 (最終回) 結語―監査役の原点・視点―〕

(月刊監査役六一五号) 二〇一三年

〔「監査役会制度の卓越性―大企業における経営の監視と是正の機関として―〕

(月刊監査役六四四号) 二〇一五年

「市場本位の取締役と会社本位の監査役―監査役制度の本質を考える―」

(旬刊経理情報九七九号)

二〇〇二年

「監査役の気組みを問う―会社本位と現場第一の思い―」

〈現行監査役制度三〇周年の回顧と展望―協会三〇周年に寄せて〉

(月刊監査役四八八号)

二〇〇四年

「会社法制の現代化―その目的と背景―」

(NEWSふくおか通巻五七二号)

二〇〇五年

「新会社法の下における監査役制度の意義」

(月刊監査役五〇五号)

二〇〇五年

「『理念』の取りまとめについて―私見、代替的経営機関説の立場から―」

(月刊監査役五九〇号)

二〇一一年

「企業不祥事と監査役―監査役としての自覚―」

(旬刊経理情報一三〇四号)

二〇一二年

「『理念』の取りまとめについて―私見、代替的経営機関説の立場から―」(『日本のコーポ

レート・ガバナンスと監査役・監査委員会の職責―会社法改正の議論を経て―」(日本監査

役協会編) 別冊商事法務三七九号)

二〇一三年

「監査役の使命―日本型企業システムの要を担う―」

(月刊監査役六三〇号)

二〇一四年

判例研究

「共通の代表取締役を有する会社間の物上保証と商法二六五条」(法政研究四一卷一―二号)

一九七四年

「会社から貸金の返還を求められた取締役と商法二六五条違反の主張」

(法政研究四二卷一号)

一九七五年

「主要取引先の経営悪化を知らながら、これを看過して、漫然、取引を継続したため、その倒産によって他の取引先に対し支払不能に陥った会社代表取締役に商法二六六条の三の責任を肯定した事例」

(法政研究四三卷三〇四号)

一九七七年

「紛争を有利に解決することを目的として株式を取得しても公序良俗に反するものでないとした事例」

(法政研究四四卷三号)

一九七八年

「いわゆる非上場会社における第三者割当の新株発行と商法二八〇条の一〇」

(法政研究四五卷三〇四号)

一九七九年

「有限会社の損益計算書・営業報告書と商法三五条にいう商業帳簿」

(税経セミナー二八卷九号)

一九八三年

「株主または会社債権者による計算書類等の閲覧・謄抄本交付請求訴訟」

(税経通信三九卷八号)

一九八四年

「有限会社の社員総会における定款変更決議不存確認の訴えの適否」

(月刊会社法務一五号)

一九八四年

「手形の被裏書人の記載の抹消と裏書の効力」

(金沢法学三〇卷二号)

一九八八年

「会計帳簿・書類閲覧請求の要件」

(別冊ジュリスト・会社判例百選(第五版))

一九九二年

「取締役の報酬を一方的に無報酬に変更する旨の株主総会決議の効力」

(ジュリスト一〇二四号・平成四年度重要判例解説)

一九九三年

- 「Checkosky v. SEC, 23 F.3d 452 (D.C.Cir.1994)——上場会社の財務諸表監査を担当した会計士に対するSECの懲戒規則 (Rule 2(e)) の適用につき、SECはその有責性の基準を明確に説明すべきであるとして原審に差し戻された事例」 (アメリカ法【1996-2】号) 一九九七年
- 「任意整理による主債務者の免責と遡求義務者の責任」 (別冊ジュリスト・手形小切手判例百選 (第五版)) 一九九七年
- 「新株発行差止の仮処分違反と新株発行の無効原因」 (判例タイムズ (臨時増刊/会社判例と実務・理論) 九四八号) 一九九七年
- 「帳簿閲覧請求の要件」 (別冊ジュリスト・会社判例百選 (第六版)) 一九九八年
- 「監査証明省令に基づく監査調書と文書提出命令」 (ジュリスト一二二四号・平成一三年度重要判例解説) 二〇〇二年
- 「商業帳簿の証拠力」 (別冊ジュリスト・商法 (総則・商行為) 判例百選 (第四版)) 二〇〇二年
- 「隠れた手形保証と原因債務についての保証」 (別冊ジュリスト・手形小切手判例百選 (第六版) 一七三号) 二〇〇四年
- 「会計帳簿等の閲覧請求における請求の理由」 (ジュリスト一二九一号・平成一六年度重要判例解説) 二〇〇五年
- 「帳簿閲覧請求の要件」 (別冊ジュリスト一八〇号・会社法判例百選) 二〇〇六年
- 「商業帳簿の証拠力」 (別冊ジュリスト・商法 (総則・商行為) 判例百選 (第五版)) 二〇〇八年
- 「帳簿閲覧請求の要件」 (別冊ジュリスト二〇五号・会社法判例百選 (第二版)) 二〇一一年

「隠れた手形保証と原因債務についての保証（2）」

（別冊ジュリスト・手形小切手判例百選（第七版） 二二二号）

二〇一四年

学会報告

「日本私法学会／〔個別報告〕イギリスにおける連結会計規制の展開」

（私法五一号）

一九八九年

「日本私法学会／〔シンポジウム報告〕資本市場の発達と企業会計・開示・監査」

（私法五八号）

一九九六年

「九州法学会／〔シンポジウム報告〕会社法制の現代化―その目的と背景」

（九州法学会会報二〇〇五年版）

二〇〇六年

「日本私法学会／〔シンポジウム報告〕企業会計法の諸相―規範性と国際性の調和／Ⅰ総論」

（私法七五号）

二〇一三年

「九州法学会／〔シンポジウム報告〕コーポレート・ガバナンスの今日的課題」

（九州法学会会報二〇一五年版）

二〇一五年

シンポジウム報告（公益社団法人日本監査役協会関係）

「〔第五七回監査役全国会議シンポジウム分科会〕新任監査役向け事例報告」（共著）

（月刊監査役四七〇号）

二〇〇三年

「〔第五七回監査役全国会議シンポジウム第三分科会〕監査事例報告」（共著）

（月刊監査役四八四号）

二〇〇四年

〔第六三回監査役全国会議〈全体会〉〕 会社法施行に伴う監査役監査の実践」(共著)

(月刊監査役五二〇号) 二〇〇六年

〔第七〇回監査役全国会議〈報告会〉〕 監査役監査活動におけるベストプラクティスと今後の

方向性―有識者懇談会の答申に対する最終報告―(共著) (月刊監査役五七二号) 二〇一〇年

その他

〔昭和五六年改正商法〕 概説―蓮井良憲編『会社法』現代商法講義2』追補 法律文化社 一九八二年

〔監査の心構え〕(『第四三回東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会 講演速記録』)

〔書評〕 泉学著『中小会社の企業会計規制』について (税経通信五六卷一号) 二〇〇一年

〔補遺〕『平成一三年商法改正』西山芳喜編『会社法』現代企業概説シリーズ・2』追補 中央経済社 二〇〇二年

〔補遺〕『平成一三年商法改正の概要』蓮井良憲・森淳二朗編『会社法(第三版)』追補

法律文化社 二〇〇二年

〔特集―学界回顧〕 商法』(共著) (法律時報七五卷一三号) 二〇〇三年

〔特集―学界回顧〕 商法』(共著) (法律時報七六卷一三号) 二〇〇四年

〔特集―学界回顧〕 商法』(共著) (法律時報七七卷一三号) 二〇〇五年

〔今年の新司法試験をどう見るか―法科大学院『未修者』教育との関連から〕

(別冊法学セミナー一九八号) 二〇〇八年

- 「へ生産性談話室」 監査役の役割を「存じますか」
 （創造のひろばへ九州生産性ニュース）一三五号） 二〇〇八年
- 「法科大学院探訪【特別編】第三回新司法試験の結果―法科大学院長のコメント」
 （法学セミナー六四七号） 二〇〇九年
- 「法科大学院法務学府長に聞く」
 （受験新報七〇六号） 二〇〇九年
- 「市民のための弁護士養成と今後の法テラスの役割についてへ吉野正法テラス福岡所長・弁護士との対談」
 （法テラス福岡ニュースリレター第七号） 二〇一一年
- 「補遺『アクチャアル企業法』」西山芳喜編『アクチュアル企業法』追補 法律文化社 二〇一五年
- 「へ書評」野口 浩著『リース会計と課税』 （會計一八七巻四号） 二〇一五年
- 「へ書評」弥永真生著『会計監査人論』 （會計・監査ジャーナル二七巻一〇号） 二〇一五年